

調査レポート

2014年1~3月期のGDP(1次速報)予測

5月15日に公表予定の2014年1~3月期の実質GDP成長率は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などによって前期比+1.0%(年率換算+4.2%)と高い伸びとなったと見込まれる。

1~3月期の高い伸びを主導したのが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって急増した個人消費である。また、これまで緩やかな伸びにとどまっていた設備投資も、企業業績の改善を背景に力強く増加した可能性がある。このため、公共投資は減少に転じたものの、内需の寄与度は前期比+1.6%まで高まったと予想される。一方、輸出が横ばいにとどまった半面、輸入は駆け込み需要の影響もあって順調に増加しており、外需寄与度は前期比-0.5%と3四半期連続で大きめのマイナスとなった可能性がある。

名目GDPも前期比+1.1%(年率換算+4.6%)と前期と比べて伸びが高まったとみられる。GDPデフレーターは前年同期比+0.4%とプラスに転じた見込みである。

| | 前期比(%) | | | | | |
|----------------------|----------------|-------|------|------|-------|--------------|
| | 2012年 10-12 | 2013年 | | | | 2014年 1-3 |
| | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | |
| 実質GDP | 0.0 | 1.1 | 1.0 | 0.2 | 0.2 | 1.0 |
| 同 (年率) | 0.1 | 4.5 | 4.1 | 0.9 | 0.7 | 4.2 |
| 同 (前年同期比) | -0.3 | 0.0 | 1.2 | 2.3 | 2.6 | 2.5 |
| 内需寄与度 (*) | 0.2 | 0.7 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 1.6 |
| 個人消費 | 0.4 | 1.0 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | 2.1 |
| 住宅投資 | 2.3 | 1.7 | 0.9 | 3.3 | 4.1 | -2.1 |
| 設備投資 | -0.9 | -0.9 | 1.0 | 0.1 | 0.8 | 4.0 |
| 民間在庫 (*) | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 政府最終消費 | 0.8 | 0.6 | 0.9 | 0.2 | 0.5 | 0.3 |
| 公共投資 | 0.4 | 3.2 | 6.8 | 7.2 | 2.1 | -2.3 |
| 外需寄与度 (*) | -0.1 | 0.4 | 0.1 | -0.5 | -0.5 | -0.5 |
| 輸出 | -2.9 | 4.2 | 2.9 | -0.7 | 0.4 | -0.1 |
| 輸入 | -1.9 | 1.1 | 1.8 | 2.4 | 3.5 | 2.6 |
| 名目GDP | 0.1 | 0.7 | 1.0 | 0.1 | 0.3 | 1.1 |
| 同 (年率) | 0.4 | 2.8 | 4.2 | 0.5 | 1.2 | 4.6 |
| 同 (前年同期比) | -1.0 | -1.0 | 0.7 | 1.9 | 2.2 | 2.8 |
| GDPデフレーター (前年同期比) | -0.7 | -1.0 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | 0.4 |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 2.1%）

個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が自動車や家電などの耐久財、宝飾品などの高額商品（半耐久財）を中心にみられており、高い伸びとなったと予想される。食料、日用雑貨など一部の非耐久財や外食などのサービスも底堅く伸びている。

住宅投資（前期比実質 - 2.1%）

駆け込み需要の一巡により住宅着工件数が減少に転じており、住宅投資も減少したと見込まれる。

設備投資（前期比実質 + 4.0%）

先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）が増加基調にあることや、資本財出荷が大きく増加しており、比較的高い伸びとなったと考えられる。企業業績の改善が進んでいることや、企業の景況感が持ち直してきていることを反映して、これまで先送りされてきた投資が活発化してきた可能性がある。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.1%）

製造業が在庫の積み増しに慎重なことに加え、駆け込み需要の増加により、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度はマイナスになったと予想される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、引き続き前期比で増加した可能性が高い。

公共投資（前期比実質 - 2.3%）

2012年度の経済対策に盛り込まれた公共事業の執行が一巡していることに加え、2013年度の補正予算の効果が本格化するのには2014年度になってからと予想され、公共投資は減少に転じたと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.5%、輸出：前期比実質 - 0.1%、輸入：同 + 2.6%）

輸出は、海外景気の回復が続く、円安が定着化しているにもかかわらず、輸出数量の伸びが鈍く、前期比で横ばい程度の伸びにとどまったと見込まれる。一方、輸入は、駆け込み需要に対応するための輸入やエネルギー関連の輸入によって堅調に増加しており、前期比でプラスが続いたと見込まれる。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は - 0.5%と3四半期連続で大きめのマイナスとなった模様である。

GDPデフレーター（前年同期比 + 0.4%）

GDPデフレーターは、個人消費デフレーターや総固定資本形成（住宅投資、設備投資、公共投資）デフレーター伸び率が高まっていることや、輸入デフレーターの伸びが縮小していることから、前年比 + 0.4%と2009年7～9月期以来のプラスに転じた見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。